



平成 26 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 岡本硝子株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岡本 毅  
( J A S D A Q ・ コード 7746 )  
問合せ先 執行役員総務人事部長 井野 政之  
電 話 04-7137-3113

「平成 24 年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」  
を活用する新規事業の開始検討に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 2 月 12 日開催の取締役会において、以下のとおり新規事業の開始を検討することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1 事業開始の趣旨

当社はこれまで、反射鏡、フライアイレンズ、自動車・照明用カバーガラスなどのガラス成型品の製造・販売を主な事業として行ってまいりました。

近年、スマートフォン用カバーガラス、自動車用ヘッドアップディスプレイ（以下「HUD」という。）用凹面鏡など、薄板で 3D 形状を有するガラス製品の需要が高まってきており、今後大きな成長性が見込めることから、当社は新たに薄板精密成型ガラス事業（以下「本事業」という。）への本格参入を検討することといたしました。

スマートフォンのカバーガラスは、現在、平面形状が一般的ですが、今後、機能性やデザイン性の向上のため、3D 形状を有するカバーガラスの需要が高まってくると予想されます。当社では、長年培ってきたダイレクト成型の技術を応用して、必要とされる形状のカバーガラスを安価に提供することができます。

また、HUD とは、自動車の速度や地図などの各種情報をフロントガラスやコンバイナーに表示することにより、ドライバーの視線を大きく動かすことなく情報を読み取れるようにする技術であり、運転の安全を確保するために、世界的に導入が進められています。HUD を構成するための光学系として、十数 cm 角の非球面の凹面鏡や光源からの光を調整するコリメートレンズ等の生産も行ってまいります。

当社では、上記スマートフォン用カバーガラス及び HUD 用光学部品を始めとして、今後、益々需要が増加すると見込まれる各種薄板精密成型ガラス製品等を将来の当社グループの収益の大きな柱とするべく、本事業開始の検討に着手することを決定いたしました。今後、後述のとおり、本事業を行うための新会社の設立、工場の新設、資金手当て等について検討を進めてまいります。

## 2 補助金について

### (1) 補助金採択の内容

当社は、平成 25 年 5 月 24 日付で、スマートフォン用カバーガラス製造設備（投資予定金額 3,543 百万円）の一部に対し、平成 24 年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金の採択が決定されています。なお、上記補助対象の製造設備の導入は、補助金事務局による事業承継承認手続を経て後述の新会社を実施し、平成 26 年 3 月から開始し、平成 27 年 3 月までに完了する予定です。

### (2) 交付金額と交付時期について

同補助金は、上記補助対象の製造設備の設置後に新会社が実績報告書を提出し、これに対して同補助金事務局が行う確定検査をもって補助金額が確定されます。したがって、新会社は申請額の相当額を平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）中に交付されることを予定しておりますが、現時点では同補助金の確定額及び支払時期は確定していません。

### (3) 補助金の計上時期

補助金に係る会計処理は、新会社において行います。実際の補助金の支払を受けた時点で、上記補助対象の製造設備の簿価から補助金額を直接控除する圧縮記帳方式で行う予定です。

## 3 本事業の概要

### (1) 本事業内容

薄板精密成型ガラス製品等を製造するための工場を新設し、ガラス溶融炉、ダイレクト成型機、薄板成型機、各種加工機等を設置し、一貫工程によって本事業に係る製品を生産します。

### (2) 本事業実施形態、資金手当て等

本事業実施に当たっては、新たな会社（以下「新会社」という。）を設立し、本事業推進のための支援を受けるべく 1 社以上の資本参加を検討しております。

また、本事業に係る設備投資等に要する資金は、経済産業省から採択を受けた「平成 24 年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」を基本とし、必要な額を金融機関からの借入金や前述の資本参加により調達することを検討しております。

なお、新会社設立に伴う当社の出資金は、350 百万円を上限とし、金融機関からの借入により手当することを予定しております。

## 4 日程

平成 26 年 2 月 12 日	取締役会決議
平成 26 年 3 月頃	新会社設立（予定）
平成 27 年 4 月頃	生産開始（予定）

## 5 今後の見通し

新会社設立の時期は、平成 26 年 3 月期の期末近くになるため、本事業が当社の平成 26 年 3 月期連結決算に与える影響は軽微であります。また、平成 27 年 3 月期以降の連結決算に与える影響や新事業の事業計画・資金計画等につきましては、確定次第公表する予定であります。

以上